



2023年1月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年3月9日

上場会社名 株式会社Casa 上場取引所 東
 コード番号 7196 URL <https://www.casa-inc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮地 正剛
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 鹿島 一郎 TEL 03-5339-1143
 定時株主総会開催予定日 2023年4月27日 配当支払開始予定日 2023年4月28日
 有価証券報告書提出予定日 2023年4月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年1月期の連結業績（2022年2月1日～2023年1月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年1月期	10,286	△0.5	785	△24.3	895	△21.9	254	△60.7
2022年1月期	10,340	1.1	1,037	0.5	1,145	5.1	647	6.0

(注) 包括利益 2023年1月期 225百万円 (△65.0%) 2022年1月期 646百万円 (8.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年1月期	25.61	24.57	3.7	6.9	7.6
2022年1月期	64.90	61.63	9.4	8.7	10.0

(参考) 持分法投資損益 2023年1月期 -百万円 2022年1月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年1月期	13,225	6,842	51.7	683.61
2022年1月期	12,906	6,983	54.1	694.66

(参考) 自己資本 2023年1月期 6,839百万円 2022年1月期 6,981百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年1月期	1,165	△300	△391	2,889
2022年1月期	728	△1,009	△480	2,416

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年1月期	-	0.00	-	30.00	30.00	301	46.2	4.4
2023年1月期	-	0.00	-	30.00	30.00	300	117.1	4.4
2024年1月期(予想)	-	0.00	-	30.00	30.00		55.1	

3. 2024年1月期の連結業績予想（2023年2月1日～2024年1月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,499	7.8	164	△49.6	220	△43.2	105	5.9	10.56
通期	11,276	9.6	838	6.7	929	3.8	544	113.9	54.45

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.11「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2023年1月期	11,300,100株	2022年1月期	11,202,700株
2023年1月期	1,294,746株	2022年1月期	1,152,746株
2023年1月期	9,945,938株	2022年1月期	9,976,708株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年1月期の個別業績 (2022年2月1日~2023年1月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年1月期	10,278	△0.5	804	△23.6	965	△17.9	243	△64.0
2022年1月期	10,334	1.1	1,053	2.1	1,175	7.4	677	10.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年1月期	24.53	23.53
2022年1月期	67.94	64.51

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年1月期	13,257	6,875	51.8	686.99
2022年1月期	12,891	7,028	54.5	699.09

(参考) 自己資本 2023年1月期 6,873百万円 2022年1月期 7,025百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は、当事業年度において、特別損失として投資有価証券評価損及び連結子会社を吸収合併したことに関連する損失を計上したため、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2023年3月15日(水)に機関投資家及びアナリスト向けに説明会を開催する予定です。この説明会の動画については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が徐々に緩和され、社会経済活動に回復の兆しが見え始めました。一方、昨年より世界的な原材料価格の高騰や急激な円安を背景に、電力やガスなどの価格の高騰が物価全体を押し上げる状況が続いております。

当社グループの関連する市場である賃貸不動産市場におきましては、景気の回復に連動して、賃貸物件への転居需要が増加傾向にあり、高齢者世帯や単身世帯の増加に伴い家賃債務保証サービスに対する需要の高まりは継続しております。具体的には、持家の新設住宅着工件数が前年度比（2022年2月～2023年1月）11.5%減少する一方、貸家の着工件数は前年度比（2022年2月～2023年1月）6.6%増加していることから、このような傾向が確認されております。

このような事業環境を背景に、当社グループにおいては「人々の健全な住環境の維持と生活文化の発展に貢献し、豊かな社会を実現する」という企業理念のもと顧客の状況に応じたサポートに努めました。

新規契約件数は、前年同期比10.0%増の117,182件となりました。そのうち、大手・中規模管理会社向け保証サービス「ダイレクトS」の新規契約件数は前年同期比306.5%増の8,423件、主に小規模管理会社を対象とした保証サービス「家主ダイレクト」の新規契約件数は前年同期比22.3%増の39,689件となりました。また、事業用物件向けの保証サービスは、保証内容を拡充して販売に注力した結果、新規契約件数は前年同期比11.6%増の7,421件となりました。保有契約件数は前連結会計年度末に比べて20,277件増加し、既存契約からの年間保証料は前年同期を上回りました。

求償債権残高は、保証引受審査及び債権管理体制の強化を進めた結果、家賃の滞納発生率は想定内で推移しており、回収率の改善が図られたため、適切な水準が保たれており、保証残高に占める割合は縮小いたしました。

自主管理家主に対しては、賃貸経営支援ツール「Owner WEB」のプロモーション活動などを行い、利用する家主数は前年同期比47.2%増の5,776人となりました。

養育費保証事業においては、各自治体に対し養育費の未払い防止に向けた取り組みの提案を行っており、2023年2月時点で216自治体が養育費保証の利用者に対し、何等かの補助制度を導入しております。さらに、2023年4月に「こども家庭庁」が発足し、こども政策の強化も進められる予定です。今後も引き続き、自治体へのアプローチやメディアの活用、セミナーの実施による認知拡大に努めて参ります。

また、特別損失として投資有価証券評価損及びAlong with株式会社にかかるのれん等の減損損失を計上しております。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は10,286,065千円（前年同期比0.5%減）、営業利益は785,606千円（前年同期比24.3%減）、経常利益は895,186千円（前年同期比21.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は254,738千円（前年同期比60.7%減）となりました。

なお、のれん償却額274,967千円を販売費及び一般管理費に計上しております。

※ 当社グループの報告セグメントは家賃債務保証事業のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメントごとに記載しておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ318,452千円増加の13,225,345千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ726,883千円増加の6,335,366千円となりました。これは主に、現金及び預金が473,153千円、未収入金が113,338千円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ408,430千円減少の6,889,978千円となりました。これは主に、無形固定資産のソフトウェア仮勘定が156,029千円増加した一方で、無形固定資産ののれんが386,032千円、投資その他の資産の投資有価証券が111,520千円減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ460,094千円増加の6,383,233千円となりました。これは主に、流動負債の契約負債（前連結会計年度末は前受金）が284,642千円、預り金が158,754千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ141,641千円減少の6,842,111千円となりました。これは主に、利益剰余金が親会社株主に帰属する当期純利益の計上により254,738千円増加した一方で、剰余金の配当により301,498千円減少したこと、また、自己株式を99,968千円取得したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ473,153千円増加し、2,889,327千円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,165,250千円の収入（前年同期は728,763千円の収入）となりました。これは主に、未収入金の増加額114,338千円、法人税等の支払額293,063千円等の減少要因があった一方で、税金等調整前当期純利益596,381千円、減損損失125,542千円、のれん償却額274,967千円、投資有価証券評価損173,318千円、契約負債の増加額284,642千円等の増加要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、300,710千円の支出（前年同期は1,009,728千円の支出）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出201,150千円、投資有価証券の取得による支出90,700千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、391,386千円の支出（前年同期は480,392千円の支出）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出100,218千円、配当金の支払額301,112千円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社は、2022年3月10日に公表した中期経営計画において、2025年1月期の売上高を12,000百万円、営業利益を1,900百万円としておりました。

計画初年度である当連結会計年度（2023年1月期）は、売上高10,286百万円で予想を下回りましたが、営業利益785百万円、営業利益率7.6%と予想を上回る結果となりました。

中期経営計画の最終年度となる2025年1月期につきましては、営業人員の強化・増員、新規出店によるカバーエリアの拡大、継続した付加価値サービスの提供など、売上高を拡大することを目指しております。また、基幹システムの稼働、保証DX、不動産DXの促進など、営業利益の拡大を目指した投資も行います。そのため売上高12,592百万円、営業利益1,635百万円、営業利益率13.0%に変更いたしました。

2年目にあたる次期の連結業績見通しにつきましては、2025年1月期の計画達成に向けた年度として、売上高11,276百万円（前年同期比9.6%増）、営業利益838百万円（前年同期比6.7%増）、経常利益929百万円（前年同期比3.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益544百万円（前年同期比113.9%増）を見込んでおります。

2025年1月期の中期経営計画の変更

(単位：百万円)

	2023年1月期		2025年1月期	
	計画	実績	変更前	変更後
売上高	10,394	10,286	12,000	12,592
営業利益	737	785	1,900	1,635
営業利益率	7.1%	7.6%	15.8%	13.0%

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の業務は、現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は、日本基準を採用する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当連結会計年度 (2023年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,416,174	2,889,327
売掛金	1,275,383	1,307,258
求償債権	3,909,847	3,996,187
未収入金	676,420	789,759
その他	156,469	157,878
貸倒引当金	△2,825,813	△2,805,045
流動資産合計	5,608,483	6,335,366
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	89,527	89,527
減価償却累計額	△64,653	△69,161
建物及び構築物 (純額)	24,874	20,366
リース資産	6,930	6,930
減価償却累計額	△3,465	△4,851
リース資産 (純額)	3,465	2,079
その他	140,908	143,297
減価償却累計額	△101,849	△118,939
その他 (純額)	39,059	24,358
有形固定資産合計	67,398	46,803
無形固定資産		
のれん	3,179,643	2,793,610
ソフトウェア	136,771	139,792
ソフトウェア仮勘定	725,111	881,140
その他	5,441	4,546
無形固定資産合計	4,046,966	3,819,090
投資その他の資産		
投資有価証券	584,167	472,647
長期貸付金	240	—
繰延税金資産	2,408,009	2,352,722
その他	191,627	198,715
投資その他の資産合計	3,184,044	3,024,084
固定資産合計	7,298,409	6,889,978
資産合計	12,906,892	13,225,345

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当連結会計年度 (2023年1月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	12,000	12,000
リース債務	1,524	1,143
未払法人税等	85,877	78,849
前受金	4,466,657	—
契約負債	—	4,751,299
預り金	722,962	881,716
賞与引当金	130,095	84,216
債務保証損失引当金	122,708	145,843
その他	334,027	394,021
流動負債合計	5,875,851	6,349,089
固定負債		
長期借入金	45,000	33,000
リース債務	2,286	1,143
固定負債合計	47,286	34,143
負債合計	5,923,138	6,383,233
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,582,142	1,595,188
資本剰余金	1,582,142	1,595,188
利益剰余金	5,200,798	5,151,000
自己株式	△1,350,347	△1,439,203
株主資本合計	7,014,736	6,902,173
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△33,483	△62,385
その他の包括利益累計額合計	△33,483	△62,385
新株予約権	2,500	2,324
純資産合計	6,983,753	6,842,111
負債純資産合計	12,906,892	13,225,345

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
売上高	10,340,983	10,286,065
売上原価	4,333,864	4,439,413
売上総利益	6,007,119	5,846,652
販売費及び一般管理費	4,970,008	5,061,045
営業利益	1,037,111	785,606
営業外収益		
受取利息	152	67
受取配当金	7,230	7,701
償却債権取立益	69,385	86,754
補助金収入	3,300	4,033
その他	36,263	21,711
営業外収益合計	116,331	120,269
営業外費用		
支払利息	120	426
支払手数料	2,999	2,749
特別調査費用	4,512	—
株式報酬費用消滅損	—	7,512
営業外費用合計	7,633	10,689
経常利益	1,145,809	895,186
特別利益		
新株予約権戻入益	—	56
特別利益合計	—	56
特別損失		
減損損失	31,312	125,542
投資有価証券評価損	—	173,318
特別損失合計	31,312	298,860
税金等調整前当期純利益	1,114,497	596,381
法人税、住民税及び事業税	458,500	286,356
法人税等調整額	8,517	55,286
法人税等合計	467,017	341,643
当期純利益	647,479	254,738
親会社株主に帰属する当期純利益	647,479	254,738

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
当期純利益	647,479	254,738
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,465	△28,902
その他の包括利益合計	△1,465	△28,902
包括利益	646,013	225,836
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	646,013	225,836

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,567,053	1,567,053	4,857,376	△1,150,415	6,841,068
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	15,089	15,089			30,178
剰余金の配当			△304,057		△304,057
親会社株主に帰属する当期純利益			647,479		647,479
自己株式の取得				△199,932	△199,932
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	15,089	15,089	343,421	△199,932	173,667
当期末残高	1,582,142	1,582,142	5,200,798	△1,350,347	7,014,736

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△32,017	△32,017	2,679	6,811,730
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				30,178
剰余金の配当				△304,057
親会社株主に帰属する当期純利益				647,479
自己株式の取得				△199,932
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,465	△1,465	△178	△1,644
当期変動額合計	△1,465	△1,465	△178	172,023
当期末残高	△33,483	△33,483	2,500	6,983,753

当連結会計年度（自 2022年2月1日 至 2023年1月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,582,142	1,582,142	5,200,798	△1,350,347	7,014,736
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	13,045	13,045			26,090
剰余金の配当			△301,498		△301,498
親会社株主に帰属する当期純利益			254,738		254,738
自己株式の取得				△99,968	△99,968
自己株式の処分			△3,038	11,113	8,075
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	13,045	13,045	△49,798	△88,855	△112,563
当期末残高	1,595,188	1,595,188	5,151,000	△1,439,203	6,902,173

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△33,483	△33,483	2,500	6,983,753
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）				26,090
剰余金の配当				△301,498
親会社株主に帰属する当期純利益				254,738
自己株式の取得				△99,968
自己株式の処分				8,075
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△28,902	△28,902	△176	△29,078
当期変動額合計	△28,902	△28,902	△176	△141,641
当期末残高	△62,385	△62,385	2,324	6,842,111

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,114,497	596,381
減価償却費	70,309	70,267
減損損失	31,312	125,542
のれん償却額	268,434	274,967
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,490	△45,879
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△12,687	23,134
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	330,428	△20,767
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	173,318
受取利息及び受取配当金	△7,382	△7,768
支払利息	120	426
売上債権の増減額 (△は増加)	△14,129	△31,874
求償債権の増減額 (△は増加)	18,124	△86,339
未収入金の増減額 (△は増加)	107,552	△114,338
前受金の増減額 (△は減少)	△284,987	—
契約負債の増減額 (△は減少)	—	284,642
その他	△40,821	210,436
小計	1,584,260	1,452,149
利息及び配当金の受取額	6,192	6,583
利息の支払額	△156	△418
法人税等の支払額	△861,532	△293,063
営業活動によるキャッシュ・フロー	728,763	1,165,250
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△28,339	△1,297
無形固定資産の取得による支出	△423,708	△201,150
投資有価証券の取得による支出	△487,704	△90,700
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△69,114	—
その他	△862	△7,562
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,009,728	△300,710
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△3,000	△12,000
リース債務の返済による支出	△1,720	△1,524
新株予約権の行使による株式の発行による収入	30,000	25,969
自己株式の取得による支出	△200,432	△100,218
配当金の支払額	△302,738	△301,112
その他	△2,499	△2,499
財務活動によるキャッシュ・フロー	△480,392	△391,386
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△761,356	473,153
現金及び現金同等物の期首残高	3,177,530	2,416,174
現金及び現金同等物の期末残高	2,416,174	2,889,327

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当連結会計年度の利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。また、当連結会計年度の損益に与える影響及び1株当たり情報に与える影響もありません。

前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示しております。前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「前受金の増減額(△は減少)」は、当連結会計年度より「契約負債の増減額(△は減少)」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは家賃債務保証事業のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
1株当たり純資産額	694円66銭	683円61銭
1株当たり当期純利益	64円90銭	25円61銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	61円63銭	24円57銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	647,479	254,738
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	647,479	254,738
普通株式の期中平均株式数(株)	9,976,708	9,945,938
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	530,043	423,708
(うち新株予約権(株))	(530,043)	(423,708)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第4回新株予約権 5,488個 (普通株式 548,800株) 第5回新株予約権 6,560個 (普通株式 656,000株)	第4回新株予約権 5,474個 (普通株式 547,400株) 第5回新株予約権 6,000個 (普通株式 600,000株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。